政懇21

沖縄政経懇話会21（会長・豊平良孝沖縄タイムス社社長）の2月定例会（第528回）が23日、那覇市内のホテルで開かれた。スポーツドクターの辻秀一氏が、「リーダーのメンタルに効く心構えと鍛え方」と題して講演。「自分の心をマネジメントし、明確な指示と心への支援で周囲も引っ張っていける」と実践を促した。

辻氏は内科医勤務の30歳代にクオリティー・オブ・ライフ（人生の質）を知った。「質を意識することで人生はより豊かになる」と考え、心の支援を目的にスポーツ心理学を学んだ。

スポーツドクター 辻秀一氏

リーダーのメンタルに効く心構えと鍛え方

指示と支援で力引き出す

情報通信が発達して、望まない情報までも次々に飛び込んでくる現代では、心をマネジメントしないと折れてしまうと説明。心の存在や価値に目を向けるのはスポーツでも経営でも一緒とし、「全ての根幹に心があると経営者は気付いてほしい」と呼び掛ける。

そして心が揺るがず、とらわれない状態を「フロー」と表現。フローな状態にないと人はうまくパフォーマンスできないと説明する。

人間のパフォーマンスは、「何を」「どんな心で」行ったほうがパフォーマンスは上がる。それには自分でマネジメントする必要がある。

部下のパフォーマンスを引き出すのも同じと辻氏。リーダーに求められるのは、「指示する力と周囲をフローに導く支援の力。そしてそのバランス」。何を行うのか明確に具体的に厳しく指示してもいいが、心を良い状態に導く支援も同時に必要になる。指示と支援の二つがあるのをリーダーは忘れてはいけない。支援力を発揮するには、①自分の機嫌が良いこと②機嫌が良くなる声がけ③コーチカーの3点が必要と述べた。

一般の組織は個人と関係と全体で構成されるが、素晴らしい組織は個人の自立と関係の信頼、全体の共有で成立すると話した。「信頼や共有は目には見えないが、一人一人が自立して、するべきことを行い、フローであることで、信頼も関係も共有も生まれてくる」と自立の重要性を説いた。

荷受量抑制を要求

ヤマト運輸労組 人手不足で

ヤマト運輸の労働組合が2017年春闘の労使交渉で宅配便の荷受量の抑制を求めたことが23日、分かった。インターネット通販の普及で宅配個数が増加し、人手不足で長時間労働が慢性化しているため。今後労使でドライバーの負担軽減に向けて協議を進める。

ヤマト運輸の16年3月期の宅配便取り扱い個数は17億3千万個と過去最高で、17年3月期はこれを上回るペースで増えている。労組は18年3月期の宅配個数が、17年3月期を上回らない水準に抑えることを求めていく。

会社側が労組の要求に応じれば、ライバルとの値下げ競争が激しいネット通販などの大口顧客に対し、値上げなどを求めることが考えられる。折り合えなければ荷受けが停止される可能性もある。夜間に時間帯を指定して届けるサービスも、ドライバーの負担が重いことから見直しの対象となることもあり得る。

残業上限 労使が協議

連合に条件付き容認論

政府の働き方改革実現会議で議論されている月100時間を上限とする残業時間の規制案について、連合の逢見直人事務局長が23日、東京都内で経団連の椋田哲史・専務理事と会談した。連合の神津里季生会長と経団連の榊原定征会長とのトップ会談での合意を目指し、事務レベルの協議が本格化。関係者によると、1回目のトップ会談は27日にも開かれる。その後も協議を続け、妥協点を探る。働き方改革は大きなヤマ場を迎える。

連合内部では、対象外とする職種を設けないことなど条件付きで規制案を容認すべきだとの案も浮上。ナンバー2の逢見事務局長は会談後、「現状のままでは何も世の中は変わらない。変えなきゃいけないという気持ちもある」と歩み寄る姿勢を示した。

残業時間の上限を年間720時間に設定しながらも、1カ月100時間、2カ月で平均80時間までは認める政府の規制案に、連合は当初「あり得ない」と反発。企業の競争力維持の観点から「月100時間までは認めるべきだ」とする政府、経団連側との隔たりも大きいとされた。

政府は3月中に残業規制を含む働き方改革の実行計画をまとめる方針。2月22日に開かれた実現会議では、議長を務める安倍晋三首相が「合意形成に努めていただきたい」と双方に求めていた。

2月経済報告

判断据え置き

家計部門に弱さ

政府は23日発表した2月の月例経済報告で、景気判断を「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、前月までの判断を据え置いた。項目別では設備投資や企業収益、輸出、輸入を上方修正する一方、個人消費と住宅建設を引き下げ、家計部門の弱さが目立つ内容となった。先行きは「緩やかに回復していくことが期待される」との見方を維持した。トランプ米政権の動きなどを念頭に「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とのリスク認識も引き続き示した。

石原伸晃経済再生担当相が関係閣僚会議に提出した。

項目別判断で個人消費を下方修正したのは11カ月ぶり。

◆総広告費5年連続増 ネットが押し上げ　電通が23日発表した2016年の国内の総広告費は前年比1・9%増の6兆2880億円と、5年連続で前年を上回った。スマートフォンの普及に伴いインターネット広告が13・0%増の1兆3100億円となり、全体の数字を押し上げた。

ネット広告は3年連続で2桁の伸びを示した。広告費全体に占める割合は20・8%で、初めて2割を超えた。

地上波と衛星放送などを合わせたテレビは1・7%増の1兆9657億円。ラジオは2・5%増の1285億円で、若者に人気があるネットで配信するサービスなどが貢献した。一方、新聞は4・4%減の5431億円、雑誌は9・0%減の2223億円だった。

◆国債決済早め翌営業日に　日本証券業協会は23日、現在は売買の2営業日後となっている国債取引の決済期日を翌営業日に早め、2018年5月1日から実施すると発表した。利便性の向上やリスク管理の強化のため証券会社や銀行、金融庁などが検討していた。

新株予約権付社債（23日）

額面百円あたりの売買価格、単位円。銘柄名、回、経価の順。ーは商いできず

新株予約権付社債指標（東京）

		前日比
単純平均(円)	116.54	▼0.52
かい離率(%)	10.03	▼0.43

九電工	2	ー	シークス	1	114.05
昭和産	10	ー	スターゼン	1	111.15
あらた	1	110.15	みちのく銀	1	ー
ヨコレイ	4	ー	長野銀	1	ー
DCM	1	ー	第三銀	1	ー
朝日印刷	2	ー	愛媛銀	1	114.25
大阪ソーダ	5	ー	イオンFS	1	109.00
東プレ	2	ー	丸全運	5	ー
ソディック	1	120.00	北ガス	3	ー
ソニー	6	107.90	共立メンテ	3	ー
じもとHD	1	100.25	共立メンテ	4	101.30
太洋工	3	ー			
今仙電機	3	ー			

日産ゴーン社長退任

会長続投 グループ経営専念

日産自動車は23日、カルロス・ゴーン社長(62)が社長と最高経営責任者（CEO）を退くと発表した。代表権のある会長は続ける。副会長の西川広人共同CEO(63)が社長に昇格し単独でCEOを務める。社長交代は約17年ぶり。4月1日付。

西川広人氏　カルロス・ゴーン氏

後任に西川副会長

ゴーン氏は2000年6月に日産の社長に就任し、01年6月からCEOも兼務していた。昨年12月には日産が出資した三菱自動車の会長にも就任。西川氏はゴーン氏が不在時の経営判断を担うため共同でCEOに就いていた。ゴーン氏は連合を組むフランス自動車大手ルノーの会長兼社長兼CEOも務めており、今後、グループの連携強化などに集中する。

ゴーン氏は「先に三菱自動車の会長に就任し、日産の定時株主総会の開催を控えていることから、CEO職を引き継ぐのに適切な時期だと判断した」とのコメントを出した。6月の定時株主総会では再任取締役候補になる予定という。

ゴーン氏は1999年、経営不振に伴い日産が資本提携したルノーから最高執行責任者（COO）として派遣された。経営立て直しのため工場の閉鎖といった大幅なリストラを断行するなどして、当時の日本企業に衝撃を与えた。

日産が提携するルノーや三菱自動車を含めた16年の販売台数は996万1347台と世界4位。3位入りには、ゴーン氏がグループ全体の経営をまとめ提携効果をいかに高められるかが鍵となる。

連携でトヨタに挑む

解説

日産自動車のカルロス・ゴーン社長が同社のトップを退任することを決めた。背景には、提携先のフランス自動車大手ルノーと昨年傘下に収めた三菱自動車を含むグループ全体の成長に向けた経営に専念し、トヨタ自動車などを追い上げる狙いがある。

日産とルノー、三菱自動車の3社のグループ世界販売台数は1千万台規模に達し、ドイツ大手のフォルクスワーゲンやトヨタなどに着実に近づいている。

一方、日産とルノーのトップを長年兼務してきたゴーン氏は、昨年12月に三菱自動車の会長にも就任し、「3社の経営をすべて把握するのは難しくなっていた」（日産関係者）との見方が出ていた。

今後は、開発や生産などの分野で3社の提携効果をいかに高められるかがグループ全体の成長の鍵を握る。そのため、ゴーン氏は、腹心の西川広人共同最高経営責任者に日産の経営を任せ、自らはグループ全体を見渡したかじ取りに集中する決断を下した。

マツダ17万台リコール

マツダは23日、プログラム設定ミスなどのためエンストの恐れがあるとして、ディーゼルエンジンの乗用車「CX－5」「アクセラ」「アテンザ」計17万2095台（2012年2月～17年2月生産）のリコールを国土交通省に届けた。

スズキ7万台届け出

スズキは23日、右前輪付近の車軸が外れて走行不能になる恐れがあるとして、四輪駆動の軽乗用車「ワゴンR」など12車種、計7万1808台（2008年9月～09年10月生産）のリコールを国土交通省に届けた。09年9月以降、走行不能や加速不良などの不具合が60件起きているが、事故例はない。

スバルは6万4千台

富士重工業（スバル）は23日、エンジンのプログラム設定ミスのため火災の恐れがあるとして、ワゴン「レヴォーグ」6万4683台（2014年4月～16年10月生産）のリコールを国土交通省に届けた。

㊤桃原秀雄副町長（右）からグ　テルス米アイラ